

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,247	7,177	20,034
経常利益又は経常損失 () (百万円)	418	127	1,341
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	264	105	856
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	261	118	869
純資産額 (百万円)	21,597	21,629	22,340
総資産額 (百万円)	25,909	25,797	27,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.45	8.19	66.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	83.8	82.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	629	235	748
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	528	1,300	559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	273	340	279
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,658	10,429	11,820

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.53	6.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第2四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果により企業収益や雇用環境が改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一方で消費税増税の影響が長引き、また東欧の政情不安や新興国の経済成長鈍化への懸念もあり、先行きの不透明感が強まる中で推移しました。

当業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により新築住宅着工件数が落ち込み、テレビの出荷台数も本格的な回復には至っていないため、関連機器や工事の市場環境は依然厳しいものとなっております。

通信関連機器につきましては、官需向けが底堅く推移しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、テレビ関連機器や通信関連機器の売上が減少し、また前期好調であったテレビ電波塔移設に伴う対策工事が終息した影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,177百万円（前年同期比22.4%減）となり、営業損失は127百万円（前年同期は415百万円の営業利益）、経常損失は127百万円（前年同期は418百万円の経常利益）、四半期純損失は105百万円（前年同期は264百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、新築住宅着工やテレビ販売の低迷に伴う市況の落ち込みにより、テレビ受信用アンテナや家庭用機器の販売が低調であったため、前年同期比減となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、テレビ受信用アンテナと映像通信用電子機器をあわせて情報関連機器と呼称しております。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナやフィルター機器の販売は堅調に推移しましたが、周波数移行に伴う通信用事業者向けアンテナの販売が終息したことから、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は5,687百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は343百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、新築ビル内共聴工事やビル共聴改修工事は堅調であったものの、前期好調であったテレビ電波塔移設に伴う対策工事の終息により、売上高は1,490百万円（前年同期比45.5%減）、営業損失は75百万円（前年同期は324百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,429百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,391百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、235百万円（前年同期は629百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少や減価償却費の計上による増加と、税金等調整前四半期純損失の計上、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,300百万円（前年同期は528百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得や有価証券の取得等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、340百万円（前年同期は273百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、382百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	610	4.27
瀧澤 豊	東京都北区	564	3.95
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社証券業務部)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	425	2.97
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	402	2.82
瀧澤 功一	東京都豊島区	396	2.77
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	339	2.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4-14	336	2.35
計	-	6,549	45.80

(注) 上記のほか、自己株式1,372千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,800	129,198	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,198	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,900	-	1,372,900	9.60
計	-	1,372,900	-	1,372,900	9.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,420	11,029
受取手形及び売掛金	5,975	4,022
有価証券	-	299
商品及び製品	1,807	2,409
仕掛品	12	27
原材料及び貯蔵品	399	398
未成工事支出金	46	227
繰延税金資産	450	519
その他	424	340
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	21,532	19,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,375	4,356
減価償却累計額	3,289	3,304
建物及び構築物(純額)	1,086	1,051
機械装置及び運搬具	1,414	1,391
減価償却累計額	1,355	1,332
機械装置及び運搬具(純額)	59	58
工具、器具及び備品	2,628	2,625
減価償却累計額	2,425	2,424
工具、器具及び備品(純額)	203	201
土地	1,197	1,197
リース資産	63	63
減価償却累計額	20	26
リース資産(純額)	42	36
建設仮勘定	220	1,001
有形固定資産合計	2,810	3,548
無形固定資産		
ソフトウェア	263	217
リース資産	1	1
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	287	240
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	764	831
繰延税金資産	173	315
その他	795	801
貸倒引当金	3	11
投資その他の資産合計	2,529	2,737
固定資産合計	5,627	6,526
資産合計	27,159	25,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106	1,915
工事未払金	561	205
未払費用	159	133
リース債務	12	12
未払法人税等	133	37
賞与引当金	389	357
その他	773	459
流動負債合計	4,136	3,120
固定負債		
リース債務	32	26
退職給付に係る負債	513	884
長期未払金	80	80
資産除去債務	56	56
その他	0	-
固定負債合計	683	1,047
負債合計	4,819	4,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,048	11,350
自己株式	989	989
株主資本合計	22,051	21,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	85
為替換算調整勘定	47	66
退職給付に係る調整累計額	135	124
その他の包括利益累計額合計	289	276
純資産合計	22,340	21,629
負債純資産合計	27,159	25,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
製品売上高	6,514	5,687
完成工事高	2,733	1,490
売上高合計	9,247	7,177
売上原価		
製品売上原価	4,438	3,755
完成工事原価	1,946	1,147
売上原価合計	6,385	4,902
売上総利益	2,862	2,275
販売費及び一般管理費	2,446	2,402
営業利益又は営業損失()	415	127
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	6	7
為替差益	-	2
貸倒引当金戻入額	8	-
その他	24	19
営業外収益合計	43	36
営業外費用		
売上割引	36	36
為替差損	3	-
その他	0	0
営業外費用合計	39	36
経常利益又は経常損失()	418	127
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	417	127
法人税、住民税及び事業税	18	29
法人税等調整額	134	51
法人税等合計	152	21
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	264	105
四半期純利益又は四半期純損失()	264	105

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	264	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	21
為替換算調整勘定	13	19
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	2	12
四半期包括利益	261	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	118
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	417	127
減価償却費	172	175
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	83	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	43
賞与引当金の増減額(は減少)	5	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	5
受取利息及び受取配当金	10	14
為替差損益(は益)	5	1
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産処分損益(は益)	2	1
売上債権の増減額(は増加)	1,039	1,911
たな卸資産の増減額(は増加)	286	796
仕入債務の増減額(は減少)	75	550
その他	490	194
小計	663	334
利息及び配当金の受取額	10	14
法人税等の支払額	44	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	629	235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,400	9,400
定期預金の払戻による収入	11,000	9,400
有価証券の取得による支出	299	299
有形及び無形固定資産の取得による支出	487	899
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	295	101
貸付金の回収による収入	5	2
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	528	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	269	334
リース債務の返済による支出	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	340
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	895	1,391
現金及び現金同等物の期首残高	10,763	11,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,658	10,429

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が398百万円増加し、利益剰余金が256百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	65百万円	67百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	917百万円	951百万円
賞与引当金繰入額	248	237
法定福利費	181	185
退職給付費用	54	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	12,558百万円	11,029百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900	600
現金及び現金同等物	11,658	10,429

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	336	26	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,514	2,733	9,247	-	9,247
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	6,514	2,733	9,247	-	9,247
セグメント利益	527	324	852	436	415

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,687	1,490	7,177	-	7,177
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,687	1,490	7,177	-	7,177
セグメント利益又は損失()	343	75	268	395	127

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	20円45銭	8円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	264	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	264	105
普通株式の期中平均株式数(株)	12,927,178	12,927,073

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。